様式第１号

経営革新計画に係る承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和３年１０月　１日

(あて先)

　埼玉県知事

　〒　330-9301

住　　　　所　さいたま市浦和区高砂３－１５－１

フリガナ　ユウゲンガイシャ　マガタマショクドウ

企　 業 　名　有限会社　まがたま食堂

代表者の職名　取締役

代表者の氏名　埼玉　一郎

電　　　　話　○○○－○○○－○○○○

Ｆ　 Ａ　 Ｘ　○○○－○○○－○○○○

Ｕ Ｒ Ｌ

*連絡担当者*　埼玉　一郎

*ｅ-ｍａｉｌ*

　中小企業等経営強化法第１４条第１項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので

申請します。

経営革新計画テーマ名

|  |
| --- |
| 「地元の食材を使用し、健康に配慮した、食べごたえ満点な『まがたま弁当』の販売開始」 |

**経営革新計画**

（別表１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **申請者名・資本金・業種** | | | | **実　施　体　制** | | | | |
| 申請者名：有限会社　まがたま食堂  資 本 金：１，０００千円  １  ６  ７  業　　種：  　　　　　食堂,レストラン（専門料理店を除く）  法人番号：○○○○－○○○○－○○○○ | | | | 社長である埼玉一郎が中心となり、従業員の意見を取り入れながら目標の実現に向けて計画を一歩ずつ進めていく。また、地元の食材の活用に向けて、協力してくれる仕入れ先を開拓していくこととする。 | | | | |
| **新事業活動の類型** | | | | **経営革新の目標** | | | | |
| 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。  １. 新商品の開発又は生産  ２. 新役務の開発又は提供  ３. 商品の新たな生産又は販売の方式の  　　導入  ４. 役務の新たな提供の方式の導入その  　　他新たな事業活動  ５. 技術に関する研究開発及びその成果の  　　利用  ６. その他の新たな事業活動 | | | | 当店は開業以来「地域の台所」として、老若男女に親しまれてきたが、競合店の進出や周辺住民（新住民）へのＰＲ不足などを要因として、客数が減少傾向にある。  　当店の経営理念であるメニューやボリュームに配慮をした「キチンとした食事」の提供、というコンセプトは変えることなく、新商品となる「まがたま弁当」の販売により、当店のファンとなってくれる顧客の裾野を広げていくことを目指すこととする。 | | | | |
| **ＳＤＧｓ目標** | | 1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17 | | | | | **デジタル化を含む経営革新** | 該当・非該当 |
| 計画期間又は事業期間：　令和２年５月　～　令和５年４月 | | | | | | | | |
| 研究開発期間：　　　年　　月　～　　　年　　月 | | | | | 事業期間：　令和２年５月　～　令和５年４月 | | | |
| **経営革新の実施に係る内容** | | | | | | | | |
| **１．当社の現状と経営課題**  【現状】  　当社は昭和４０年に先代が当地で創業し、平成５年に息子である現社長が事業承継をした。その後、平成７年に有限会社に法人成りし、現在に至る。社長は料理専門学校で就学した後に割烹料理店で８年間仕事をしており、食材の目利きと調理技術には確かなものを持っていると自負している。  　ＪＲまがたま駅東口徒歩１０分の住宅街の中に位置し、定食メニューを中心とした食堂である。和食メニューを中心として、フライ、炒めもの、カレーライスなど飽きのこない定番料理を提供している。  　メニューは定番のフライ定食、生姜焼き定食、カレーライス、オムライスなどのほかに旬の食材を活用したお得な日替わりメニューを提供している。  ●立地環境：店舗は幹線道路に面していない住宅街に立地。客層は昼は周辺の事業所で働く人や高齢者などの地域住民、夜は周辺の事業所で働く人と帰宅するサラリーマンが半々。  　駐車場（賃貸）が３台分しかないため、自動車よりも徒歩・自転車の来店客が多い。  ●店舗：面積１２坪（店舗：厨房は半々）、席数はカウンター６席、４人掛けテーブル３席、計１８席  ●営業時間：１１：３０～１４：００、１７：３０～２２：００（Lo ２１：３０）、日曜定休  【経営課題】  　近年、テイクアウトや宅配飲食サービスの需要が高まっており、近隣の同業者が続々とお弁当等のテイクアウトや宅配サービスを開始していること、また、スーパーマーケット等のお弁当販売の人気も高く、それらの影響によりランチ時間帯を中心に売上が落ち込んでいる。  **２．経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）**  【新規事業について】  ○まがたま弁当の開発と販売  ・地元の農産物を活用し、野菜たっぷりで健康に配慮した「まがたま弁当」の販売を行う。  ・ミート惣菜をメインに、旬の野菜をふんだんにつかった弁当を毎日２～３種類用意する。  ・当面は店舗（店前）での販売から始めることとし、周辺への周知を進めていく。２年目以降、宅配についても実施する。  ○販売促進  ・まがたま弁当の販売開始にともない、周辺の住宅、事業所にポスティングを行う。  ・周辺の理容店、クリーニング店などにチラシを置いてもらい新商品の認知を図る。  ○仕入の改善  ・まがたま弁当の販売に併せて、現状実施している直売所からの仕入れを、直売所に卸している農家からの直接仕入に変更することとし、仕入れ原価の低減を図る。ただし、農家からの直接仕入れを行うためには一定量を継的に仕入れる必要があり、弁当販売が軌道に乗った段階で実施していく。  ※既存事業との違い  ・既存事業では、定食を中心とした店内飲食のみの提供であったが、新規事業では持ち帰り及び配達向けに弁当の販売を開始する。  ・弁当の販売により、店内飲食において生じていた機会ロスの削減を図り、また、新規顧客の開拓のための販売促進も積極的に実施する。  ・「まがたま弁当」の販売を契機とし、地元の食材を活用していることのＰＲを積極的に行い、また、農家からの直接仕入れとする仕入先の変更についても計画している。 | | | | | | | | |
| 経営の向上の程度を示す指標 | | | 現　　　状（千円） | | | 計画終了時の目標伸び率（％）  （事業期間終了時点） | | |
| １ | 付加価値額 | | ７，３０６千円 | | | １５，０４２千円 　　１０５．９%  （令和２年５月～令和５年４月（事業期間３年）） | | |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 | | ２，４３５千円 | | | ３，００８千円　　　２３．５% | | |
| ３ | 給与支給総額 | | ５，５００千円 | | | ９，７００千円　　　７６．４% | | |

（ＳＤＧｓ目標）

別表１において、以下の該当する番号をすべて○で囲んでください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 

**実施計画と実績**（実績欄は申請段階では記載する必要はない。） 　　　　　（別表２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 計 画 | | | | 実 績 | | |
| 実 施 項 目 | 評 価 基 準 | 評価  頻度 | 実施  時期 | 実施  状況 | 効果 | 対策 |
| １ | 「まがたま弁当」の販売 |  |  |  |  |  |  |
| 1-1 | 店頭販売開始 | 販売数量 | 毎月 | 1-2～3-4 |  |  |  |
| 1-2 | 宅配の実施 | 販売数量、顧客数 | 毎月 | 2-1～3-4 |  |  |  |
| ２ | 販売促進活動 |  |  |  |  |  |  |
| 2-1 | ポスティング活動 | 配布数量、客数 | 毎月 | 1-2～3-4 |  |  |  |
| 2-2 | チラシの配布 | 配布数量、客数 | 毎月 | 1-3～3-4 |  |  |  |
| ３ | 仕入れの改善 |  |  |  |  |  |  |
| 3-1 | 仕入先の開拓 | 訪問先数、取引の感触 | 毎月 | 1-3～1-4 |  |  |  |
| 3-2 | 仕入れ先の変更 | 品質の確保、  原価率の低減 | 毎月 | 2-1～3-4 |  |  |  |
| ４ | 人材の確保・育成 |  |  |  |  |  |  |
| 4-1 | 調理員の採用 | 確保の可否 | 採用時 | 1-1 |  |  |  |
| 4-2 | OJTによる調理員の育成 | メニューの習得、調理時間 | 毎週末 | 1-1～1-2 |  |  |  |
| 4-3 | 販売パートの採用 | 確保の可否 | 採用時 | 2-1 |  |  |  |

　　番号　　　１、２、１－１、１－２、といったように実施項目を関連付けて記載してください。

　　実施項目　実施内容を具体的に記載してください。

　　評価基準　できるだけ定量化した基準を設定してください。

　　評価頻度　自社で計画の進捗状況を評価する頻度または時期を毎日、毎週、毎月、隔月、半年、１年、半年後、１年後などと記載してください。

　　実施時期　実施する時期を４半期単位で記載してください。例えば、１－１は初年の最初の四半期に開始、３－４は３年目の第４四半期に開始することを表します

**経営計画及び資金計画**  　　　（別表３）

参加特定事業者名　　有限会社　まがたま食堂　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | ２年前  (30年4月期) | １年前  (1年4月期) | 直近期末  (2年4月期) | １年後  (3年4月期)  ■事業期間 | ２年後  (4年4月期)  ■事業期間 | ３年後  (5年4月期)  ■事業期間 | ４年後  ( 年 月期)  □事業期間 | ５年後  ( 年 月期)  □事業期間 | ６年後  ( 年 月期)  □事業期間 | ７年後  ( 年 月期)  □事業期間 | ８年後  ( 年 月期)  □事業期間 |
| ①売上高 | | | 17,300 | 17,000 | 16,850 | 22,882 | 38,378 | 41,498 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 | | | 6,035 | 5,950 | 5,897 | 8,914 | 15,679 | 17,146 |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益  （①－②） | | | 11,265 | 11,050 | 10,953 | 13,968 | 22,669 | 24,352 |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 | | | 10,650 | 10,520 | 10,447 | 13,992 | 20,211 | 21,460 |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益  （③－④） | | | 615 | 530 | 506 | △24 | 2,488 | 2,892 |  |  |  |  |  |
| ⑥経常利益 | | | 510 | 430 | 406 | △124 | 2,398 | 2,812 |  |  |  |  |  |
| ⑦給与支給  総額 | | | 5,500 | 5,500 | 5,200 | 7,200 | 9,700 | 9,700 |  |  |  |  |  |
| ⑧人件費 | | | 6,600 | 6,600 | 6,500 | 8,500 | 11,000 | 11,500 |  |  |  |  |  |
| ⑨設備投資額  （既存）  （革新） | | |  |  |  | 800 | 1,000 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩運転資金 | | |  |  |  | 950 | 1,600 | 1,720 |  |  |  |  |  |
|  | 普通償却額 | | 300 | 300 | 300 | 400 | 650 | 650 |  |  |  |  |  |
| 特別償却額 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑪減価償却費 | | | 300 | 300 | 300 | 400 | 650 | 650 |  |  |  |  |  |
| ⑫付加価値額  （⑤＋⑧＋⑪） | | | 7,515 | 7,430 | 7,306 | 8,876 | 14,138 | 15,042 |  |  |  |  |  |
| ⑬従業員数 | | | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 4.0 | 5.0 | 5.0 |  |  |  |  |  |
| ⑭一人当たりの付加価値額  （⑫÷⑬） | | | 2,505 | 2,476 | 2,435 | 2,219 | 2,827 | 3,008 |  |  |  |  |  |
| ⑮資金調達額(⑨＋⑩） | | 政府系金融機関借入 | － | － | （既存設備）  （既存運転）  （革新設備）  （革新運転） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 民間金融機関借入 | － | － | （既存設備）  （既存運転）  （革新設備）  （革新運転） | 800 | 1,000 |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 | － | － | （既存設備）  （既存運転）  （革新設備）  （革新運転） | 950 | 1,600 | 1,720 |  |  |  |  |  |
| その他 | － | － | （既存設備）  （既存運転）  （革新設備）  （革新運転） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | － | － | （既存）  （革新） | 1,750 | 2,600 | 1,720 |  |  |  |  |  |

（注）「□事業期間」には、該当年度が事業期間である場合は「■事業期間」としてください。

（別表４）

参加特定事業者名　有限会社　まがたま食堂

**設備投資計画**（経営革新計画に係るもの）　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械装置名称（導入期）  （○年○月期） | 単　　価 | 数　　量 | 合計金額 |
| １ | 店舗改装（ﾌｧｻｰﾄﾞ、ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ看板）  （３年４月期） | 800,000 | 一式 | 800,000 |
| ２ | 軽ワゴン車  （４年４月期） | 1,000,000 | １台 | 1,000,000 |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
|  | 合　　　　　計 |  |  | 1,800,000 |

**運転資金計画** （経営革新に係るもの）

　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 年月期 | 金　　　　額 |
| ４年４月期 | 950,000 |
| ５年４月期 | 1,600,000 |
| ６年４月期 | 1,720,000 |
| 合　 計 | 4,270,000 |

（別表５）

　組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験研究の名称 | 年 度 | 賦課基準 | 負担金の合計  及びその積算根拠 | 構成員別の賦課金額  及びその積算根拠 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

（別表６）

**関係機関への連絡希望について**

　計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付すること　を希望する場合には、当該箇所に○を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 承認書類の送付を希望する機関名 | | 送付の希望の有・無 |
| 東京中小企業投資育成株式会社 （※ ） | | 有　　・　　無 |
| 埼玉県信用保証協会　（※ ）  ※通知は本店あてに送付します。 | | 有　　・　　無 |
| 都道府県設備貸与機関（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）※現在、埼玉県では、設備貸与事業（小規模企業者等設備導入資金貸付）は行っておりません。 | | 有　　・　　無 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | |  |
|  | ○○○支店 中小企業事業 （※ ） | 有　　・　　無 |
| さいたま支店 国民生活事業 （※ ） | 有　　・　　無 |

　　　（※）申請書式作成の際には、適宜、○○○部分を正式名称で記載すること。

（別表７）

経営革新計画に関する概要の公表について

今回申請された経営革新計画が承認された場合、計画の概要を県のホームページ等で公表してよろしいでしょうか。以下の項目に○を付けてください。（今後、経営革新事例集についても作成を予定しております。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 企業名 | ・　否 |
| ２ | 代表者名 | ・　否 |
| ３ | 所在地　　※公表を希望する場合、その郵便番号及び所在地（１か所）  　　　　　　様式第１号の郵便番号及び所在地と異なる場合のみ記入  　　　　（　　　　　）  　　　　（　　　　　　申請書と同じ　　　　　　　） | ・　否 |
| ４ | 電話番号　※公表を希望する場合、その電話番号（１か所）  　　　　　　様式第１号の電話番号と異なる場合のみ記入  　　　　（　　　　　　申請書と同じ　　　　　　　） | ・　否 |
| ５ | ホームページＵＲＬ | ・　否 |
| ６ | 経営革新計画のテーマ | ・　否 |
| ７ | 経営革新計画の概要 | ・　否 |
| ８ | 経営革新事例集の掲載 | ・　否 |

　 企業名　有限会社　まがたま食堂

担当者　埼玉　一郎

ＴＥＬ　○○○－○○○－○○○○

（別表８）

**経営革新計画作成に係る指導・助言機関について**

今回の計画申請に際して、計画づくりの指導・助言を受けた機関（産業支援課及び地域振興センターを除く）があれば、当該機関に○印を記入して下さい（機関の重複回答も可）。

|  |  |
| --- | --- |
| ○印 | 機　関　名 |
|  | （一社）埼玉県商工会議所連合会 |
|  | 埼玉県商工会連合会 |
|  | 埼玉県中小企業団体中央会 |
|  | （公財）埼玉県産業振興公社 |
|  | （公財）さいたま市産業創造財団 |
| ○ | 商工会議所、商工会（名称：○○商工会 ） |
|  | 市町村商工担当課 （名称： ） |
|  | （株）日本政策金融公庫 |
|  | 民間金融機関（名称： 　　　 　 ） |
| ○ | そ　の　他 （名称：中小企業診断士△△△△　　　　 ） |